



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,858	△12.7	△597	—	△824	—	△1,978	—
26年3月期第1四半期	36,512	5.0	104	—	91	—	△1,036	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △2,612百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 630百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△21.02	—
26年3月期第1四半期	△11.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	147,732	47,800	31.4	493.47
26年3月期	156,467	50,907	31.7	526.49

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 46,450百万円 26年3月期 49,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	1.1	2,000	△23.7	1,800	△36.6	△700	—	△7.44
通期	160,000	3.4	4,000	19.9	3,500	6.0	△300	—	△3.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	96,290,850 株	26年3月期	96,290,850 株
27年3月期1Q	2,160,822 株	26年3月期	2,159,947 株
27年3月期1Q	94,130,392 株	26年3月期1Q	94,134,337 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(新中期経営方針について)

今期、創業90周年を迎えるにあたり、創業の精神を忘れることなく大きな変革に挑戦すべく、5月に新中期経営方針を発表いたしました。

新中期経営方針では、3つの改革を掲げております。

1. 意識改革

- ・市場の大きな変化に対応するために、これまでの前例にとらわれず、新たなおもちゃの可能性を広げていくためにグループ全社員の意識改革を推進

2. 商品改革

- ・遊びの変化に対応するための開発力強化
- ・タカラトミーが商品展開していない玩具市場<White Space>へのビジネス展開
- ・自社ブランドの強みを生かし、「商品」展開から「ブランド」展開への変革

3. ビジネスの構造改革

- ・玩具流通以外の新たな販売箇所の拡大
- ・サプライチェーンマネジメントの見直しによるコスト削減
- ・迅速な業務遂行を進めるための本社組織改革
- ・玩具事業強化のためのグループ再編の継続

これらの改革を推進することによりベースプランとして、2017年3月期に売上高1,700億円、営業利益80億円の達成をめざしてまいります。さらに、今後計画されている複数年にわたる大型コンテンツの獲得などを視野に入れたマネジメントターゲットとして、2017年3月期に売上高1,930億円、営業利益108億円の目標を設定し、成長に向け意欲的に挑戦しております。

<ベースプラン 目標数値>

2017年3月期

売上高	1,700億円
営業利益	80億円

<マネジメントターゲット 目標数値>

2017年3月期

売上高	1,930億円
営業利益	108億円

<ご参考 2014年3月期 連結経営成績>

2014年3月期

売上高	1,548億円
営業利益	33億円

(経営成績に関する分析)

<連結業績概要>

(単位：百万円)

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
売上高	36,512	31,858	△4,654	△12.7
営業利益又は営業損失(△)	104	△597	△702	—
経常利益又は経常損失(△)	91	△824	△916	—
四半期純損失(△)	△1,036	△1,978	△942	—

※(参考資料) トイズユニオン㈱および㈱タツノコプロを除いた連結業績概要

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
売上高	31,484	31,858	373	1.2
営業利益又は営業損失(△)	100	△597	△698	—
経常利益又は経常損失(△)	67	△824	△892	—
四半期純損失(△)	△1,051	△1,978	△927	—

売上高は、前年同期比12.7%減の31,858百万円となりました。

主な減収要因は、中核の玩具事業の強化と経営効率化を図る戦略的プランの一環として、トイズユニオン㈱および㈱タツノコプロの株式を譲渡し、連結の範囲より除いたことによるものであり、その影響額は5,028百万円であります。なお、前年同期におけるトイズユニオン㈱および㈱タツノコプロを除いた売上高は、上記記載の参考資料のとおり堅調に推移いたしました。

営業損失は、597百万円(前年同期営業利益104百万円)となりました。

「トランスフォーマー」関連商品の輸出の増加やTOMY Internationalグループの値引販売などから原価率が上昇し売上総利益が減少するとともに、マーケティングおよび新商品開発に注力しており広告宣伝費および研究開発費を増加させたこともあり営業損失となりました。

経常損失は、824百万円(前年同期経常利益91百万円)となりました。

営業損失に加え、前年同期における為替差益が為替差損に転じました。

四半期純損失は、1,978百万円(前年同期四半期純損失1,036百万円)となりました。

子会社であるTOMY International, Inc.における集団訴訟の和解費用として1,084百万円、㈱タカラトミーエンタメディアの不適切な会計処理に伴う不正関連損失214百万円等、特別損失を1,303百万円計上いたしました。また、法人税等は法人税等調整額が軽減されたことなどにより前年同期に対して1,068百万円減少いたしました。

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減	増減率 (%)
売上高	36,512	31,858	△4,654	△12.7
日本	27,030	23,091	△3,939	△14.6
北米・欧州・オセアニア	8,314	7,773	△541	△6.5
アジア	12,722	12,600	△122	△1.0
消去又は全社	△11,556	△11,607	△50	—
営業利益又は営業損失(△)	104	△597	△702	—
日本	1,422	739	△683	△48.0
北米・欧州・オセアニア	△406	△619	△213	—
アジア	321	384	63	19.6
消去又は全社	△1,233	△1,102	130	—

<日本>

(単位：百万円)

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減
売上高	27,030	23,091	△3,939
営業利益	1,422	739	△683

定番商品の強化として、「プラレール」では、ディズニーキャラクターをイメージした車両を新たなラインナップとして展開するとともに、「リカちゃん」では、AR(拡張現実)アプリと商品が連動し、さらに女の子が憧れるアイドルをテーマにした「原宿ガールズスクール」シリーズをスタートさせました。また、ポケモン関連商品につきましては、アミューズメントマシン「ポケモントレッタ」やポケモン玩具と連動させて遊ぶことができる新商品「ポケモンメガリング」が好評を博しました。「トランスフォーマー」は第4弾の映画公開に先駆けて全世界で販売を開始した映画関連商品が人気を集め、売上は前年を上回る水準で推移しました。さらに、4月に放送をスタートした当社原案のテレビアニメーションをもとにしたハイターゲット向けトレーディングカードゲーム「WIXOSS」や次世代エンターテインメントロボット「OMNIBOTシリーズ」を発売し好調なスタートを切っており、積極的に年齢軸の拡大と新たな市場への商品投入を進めました。売上高は23,091百万円(前年同期比14.6%減)となりましたが、その要因は主に、前述のトイズユニオン(株)および(株)タツノコプロの株式譲渡に伴う影響によるものです。利益面では、輸出売上の増加による原価率の悪化に加え、広告宣伝費および研究開発費などの増加により、営業利益739百万円(同48.0%減)となりました。

<北米・欧州・オセアニア>

(単位：百万円)

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減
売上高	8,314	7,773	△541
営業損失(△)	△406	△619	△213

TOMY Internationalグループでは、北米地域において農耕車両玩具「John Deere」や、ベビー事業における哺乳瓶やカップなどのフィーディング商品、デザイン性の高いJJ COLE関連商品の販売が堅調に推移いたしました。欧州地域においては知育玩具などの販売が苦戦したことに加え、利益率の低いカプセル玩具のビジネスを縮小したことから、売上高は7,773百万円(前年同期比6.5%減)となりました。利益面では、主に人件費および広告宣伝費を圧縮したものの、値引販売などによる原価率の悪化、商標利用権等の償却費196百万円の計上を含め、営業損失619百万円(前年同期営業損失406百万円)となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減
売上高	12,722	12,600	△122
営業利益	321	384	63

ASEAN諸国におきましては国や地域の購買水準に合わせ低価格かつ現地の子どもたちの嗜好に細かく対応する新商品開発を進めております。インドネシアにおきましては昨年10月に発売した「アニマルホイールズ」に続き、同商品とも連動した遊びができる動物をモチーフとしたオリジナルの自動車玩具「アニマルホイールズダッシュ」のテストセールスをスタートいたしました。売上高は、中国事業において一部商品の販売から撤退したことにより12,600百万円(前年同期比1.0%減)となりましたが、営業利益は、中国事業一部撤退により販売費及び一般管理費が減少したことなどから384百万円(同19.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して7,805百万円減少し、82,790百万円となりました。これは主として、商品及び製品、繰延税金資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して924百万円減少し、64,854百万円となりました。これは主として、のれんおよびその他の無形固定資産が減少したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して3,868百万円減少し、37,297百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期借入金、1年内償還予定の新株予約権付社債が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して1,758百万円減少し、62,634百万円となりました。これは主として、長期借入金が減少したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して3,107百万円減少し、47,800百万円となりました。これは主として、利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比較して11,029百万円減少し、35,295百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して887百万円減少し、611百万円の支出となりました。これは主として、仕入債務の増加2,623百万円、減価償却費1,598百万円等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加2,705百万円、税金等調整前四半期純損失2,125百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して835百万円減少し、1,101百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,179百万円等による資金の減少があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して8,691百万円減少し、9,253百万円の支出となりました。これは主として、転換社債の償還による支出4,900百万円、短期借入金の減少1,869百万円、長期借入金の返済による支出1,396百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成26年5月13日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想は、本日(平成26年8月8日)発表のとおり修正を行っております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「特別損失の計上、業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,775	35,490
受取手形及び売掛金	18,271	18,039
商品及び製品	17,142	19,642
仕掛品	317	389
原材料及び貯蔵品	762	838
繰延税金資産	1,993	2,562
その他	5,491	5,986
貸倒引当金	△158	△158
流動資産合計	90,595	82,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,282	13,316
減価償却累計額	△7,967	△8,034
減損損失累計額	△373	△370
建物及び構築物 (純額)	4,942	4,912
機械装置及び運搬具	1,931	1,955
減価償却累計額	△1,191	△1,236
減損損失累計額	0	-
機械装置及び運搬具 (純額)	739	718
工具、器具及び備品	25,614	26,030
減価償却累計額	△22,552	△22,889
減損損失累計額	△421	△415
工具、器具及び備品 (純額)	2,639	2,725
土地	4,293	4,289
リース資産	5,755	5,575
減価償却累計額	△2,929	△3,033
リース資産 (純額)	2,825	2,541
建設仮勘定	1,323	1,750
有形固定資産合計	16,764	16,937
無形固定資産		
のれん	25,707	24,937
その他	17,765	17,360
無形固定資産合計	43,473	42,297
投資その他の資産		
投資有価証券	2,243	2,340
繰延税金資産	103	105
その他	3,424	3,388
貸倒引当金	△230	△216
投資その他の資産合計	5,540	5,619
固定資産合計	65,778	64,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
繰延資産		
社債発行費	93	88
繰延資産合計	93	88
資産合計	156,467	147,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,224	10,782
短期借入金	7,335	5,487
1年内返済予定の長期借入金	5,533	5,509
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,900	-
リース債務	2,172	2,036
未払金	4,365	3,943
未払費用	6,297	6,805
未払法人税等	453	488
引当金	1,258	1,305
その他	624	938
流動負債合計	41,166	37,297
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	7,400	7,400
長期借入金	37,719	36,161
リース債務	640	517
繰延税金負債	2,810	2,741
再評価に係る繰延税金負債	551	551
その他の引当金	216	222
退職給付に係る負債	3,084	3,113
その他	1,970	1,926
固定負債合計	64,393	62,634
負債合計	105,559	99,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,743	6,743
利益剰余金	35,320	32,834
自己株式	△1,323	△1,324
株主資本合計	44,200	41,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	513
繰延ヘッジ損益	216	79
土地再評価差額金	68	68
為替換算調整勘定	4,999	4,414
退職給付に係る調整累計額	△360	△339
その他の包括利益累計額合計	5,358	4,736
新株予約権	644	665
少数株主持分	704	684
純資産合計	50,907	47,800
負債純資産合計	156,467	147,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	36,512	31,858
売上原価	24,551	20,832
売上総利益	11,961	11,025
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	692	618
保管費	840	877
広告宣伝費	1,705	1,834
給料手当及び賞与	3,751	3,533
研究開発費	371	480
支払手数料	595	633
その他	3,899	3,646
販売費及び一般管理費合計	11,856	11,623
営業利益又は営業損失(△)	104	△597
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	25
受取賃貸料	51	40
その他	144	36
営業外収益合計	242	103
営業外費用		
支払利息	213	197
為替差損	-	95
その他	42	37
営業外費用合計	256	330
経常利益又は経常損失(△)	91	△824
特別利益		
固定資産売却益	0	1
新株予約権戻入益	159	1
その他	20	-
特別利益合計	180	2
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損	231	-
投資有価証券評価損	132	-
和解費用	-	1,084
不正関連損失	-	214
その他	9	-
特別損失合計	378	1,303
税金等調整前四半期純損失(△)	△106	△2,125
法人税等	934	△134
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,041	△1,990
少数株主損失(△)	△4	△12
四半期純損失(△)	△1,036	△1,978

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,041	△1,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	79
繰延ヘッジ損益	128	△137
為替換算調整勘定	1,493	△585
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	1,671	△622
四半期包括利益	630	△2,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635	△2,600
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△106	△2,125
減価償却費	1,529	1,598
固定資産除却損	1	2
のれん償却額	407	383
負ののれん償却額	△13	-
負ののれん発生益	△20	-
新株予約権戻入益	△159	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△201	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	5
受取利息及び受取配当金	△47	△25
支払利息	213	197
固定資産売却損益(△は益)	4	△0
売上債権の増減額(△は増加)	3,394	156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,822	△2,705
仕入債務の増減額(△は減少)	2,266	2,623
未払金の増減額(△は減少)	△2,674	△435
未払費用の増減額(△は減少)	60	547
その他	△977	△254
小計	821	8
利息及び配当金の受取額	36	24
利息の支払額	△214	△180
法人税等の支払額	△366	△463
営業活動によるキャッシュ・フロー	276	△611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△520	△1,179
無形固定資産の取得による支出	△101	△206
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
子会社株式の取得による支出	△12	-
その他	368	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,577	△1,869
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	△1,445	△1,396
社債の償還による支出	△255	-
配当金の支払額	△239	△407
転換社債の償還による支出	-	△4,900
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△597	△676
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562	△9,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△465	△11,029
現金及び現金同等物の期首残高	32,583	46,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,117	35,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 和解費用

当社の米国連結子会社は、訴訟の提起を受けておりましたが、訴訟の経過、事案の内容、訴訟を継続した場合の訴訟費用を含めた損失額等を総合的に勘案した結果、和解により早期に本訴訟の解決を図ることが最善の策であると判断しました。その結果、平成26年8月7日に訴訟当事者間での和解契約に合意いたしました。今後、裁判所の仮承認及び本承認を得ることで、正式に和解が成立致します。

訴訟の概要は以下の通りです。

(1) 訴訟の提起があった年月日 平成24年8月14日

(2) 訴訟を提起した者の名称、住所

①名称 Craftwood II, Inc.

②住所 Seal Beach, California USA

(3) 訴訟の内容

当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、Craftwood II, Inc. から記載項目の瑕疵を理由とする損害賠償を求める民事訴訟が提起されました。

(4) 合意の相手方の名称、住所ならびに合意の主な内容

①名称 Craftwood II, Inc. およびクラスメンバー

②住所 Seal Beach, California USA

③合意の主な内容

当社の米国連結子会社は、Craftwood II, Inc. およびクラスメンバーに対し、本訴訟の和解金として10,075千米ドルを支払うことを内容とする和解に向けての合意が成立しました。

当第1四半期連結会計期間において、本訴訟の和解により、Craftwood II, Inc. およびクラスメンバーへ支払う和解金に訴訟関連費用を含めた1,084百万円を四半期連結損益計算書の特別損失の和解費用として計上しております。

2. 不正関連損失

一部の連結子会社で発生した損失であり、内訳は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
偶発損失引当金繰入額	104百万円	92百万円
資金流出額又は資金流入額 (△)	△104	122
計	—	214

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	26,853	8,296	1,362	36,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	177	18	11,360	11,556
計	27,030	8,314	12,722	48,068
セグメント利益又は損失(△)	1,422	△406	321	1,338

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,338
セグメント間取引消去	△344
のれんの償却額	△353
全社費用(注)	△535
四半期連結損益計算書の営業利益	104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
I 売上高	23,422	7,088	6,001	36,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,940	7,767	1,150	31,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	150	5	11,450	11,607
計	23,091	7,773	12,600	43,465
セグメント利益又は損失(△)	739	△619	384	504

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	504
セグメント間取引消去	△170
のれんの償却額	△365
全社費用(注)	△566
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△597

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 地域に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
I 売上高	18,338	7,564	5,955	31,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。